化学系

<table>
<tr><td rowspan="2">教員数</td><td rowspan="2">教員等数
(人)</td><td>教授</td><td>助教授</td><td>講師</td><td>助手</td><td>技官〔準研〕</td></tr>
<tr><td>13
(13)</td><td>9
(11)</td><td>10
(8)</td><td>6
(6)</td><td>5
(4)</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">異動状況
(人)</td><td>退職・転出</td><td>昇任</td><td>採用</td><td>学内</td><td></td></tr>
<tr><td>5
(5)</td><td>4
(2)</td><td>6
(5)</td><td>3
(1)</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="10">研究活動</td><td rowspan="3">研究発表
(件)</td><td colspan="2">論文・著書発表数</td><td colspan="2">学会発表数</td><td></td></tr>
<tr><td>国内</td><td>国外</td><td>国内</td><td>国外</td><td></td></tr>
<tr><td>33 (38)</td><td>167 (161)</td><td>437 (506)</td><td>113 (125)</td><td></td></tr>
<tr><td>受賞数(件)</td><td colspan="5">7 (11)</td></tr>
<tr><td rowspan="6">研究費等</td><td></td><td>採択件数</td><td>採択率(%)</td><td>金額(千円)</td><td></td></tr>
<tr><td>科学研究費</td><td>28 (33)</td><td>37 (43)</td><td>120, 800(101, 900)</td><td></td></tr>
<tr><td>学内プロ</td><td>18 (17)</td><td>45 (43)</td><td>18, 300(13, 800)</td><td></td></tr>
<tr><td>奨学寄附金件数・金額</td><td colspan="3">11件 8, 800千円 (22件 18, 936千円)</td><td></td></tr>
<tr><td>受託研究件数・金額</td><td colspan="3">6件 4, 110千円 (6件 25, 608千円)</td><td></td></tr>
<tr><td>受託研究員</td><td colspan="3">2人 (1人)</td><td></td></tr>
<tr><td>施設・設備</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

・( ) は前年度の数値を示す。

1 化学系の活動

本年度も研究活動は活発に推移している。特に，論文・著書や学会発表件数は昨年度と同様に多数あり，研究費等の外部資金の導入については，科学研究費，学内プロジェクトの受領金額が，昨年度実績を大幅に越えるなど，外部資金による研究の活性化が着実に進んでいる。学会，財団などの受賞，研究助成件数も多く，産業界，経済界においても注目されていると判断される。学内プロ助成研究(A)やTARAプロジェクトに複数の課題が採用されるなど化学系の研究は，学内でも高く評価されている。人事に関しては，化学分野の全体にわたって均衡のとれた配置にするとともに，全体的に活発な活動をしている若手を重点的に強化し，研究内容の更なる向上を目指した。また，研究環境の整備を積極的に進め，教官の資格の取得についても推進した。化学分野の教官のみならず大学院生や卒業研究生用のサーバー等についてもさらに充実させ，セキュリティを含めて情報化に対処する方策を講じた。

2 自己評価と課題

(1) 活動の評価：過去数年間，重点的に行ってきた研究の活性化と若手の登用が結実し，本年度も発表論文や研究発表数が類似しているものの，研究資金の導入が大幅に増大するなど，研究内容，受賞，外部資金などにおいて向上傾向が持続している。本年度は，人事において化学分野全体を考慮した活発な交流人事を行った。また，化学分野の情報化をさらに進展させるとともに，実験環境の整備を重点的に進めた。

(2) 今後の課題：平成16年度の法人化にあたって，化学分野の研究が遅滞なく推進できるような組織編成を考慮する必要がある。化学薬品の管理や実験環境の整備など，労働安全衛生法に準拠した体制の構築も急務である。また，科学研究費，学内プロについて，申請件数は本年度も学内で１，２位を争う数字を示して意識の高さを示しており，今後は他の外部資金の導入を積極的に図ることが要請される。